



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月8日

東

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 清水 義信 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,662	△0.2	412	13.7	957	△3.7	632	△18.2
26年3月期	36,753	2.4	362	△71.8	993	△45.1	772	△35.6
(注) 包括利益	27年3月期		2,263百万円(98.9%)		26年3月期		1,138百万円(△36.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.77	—	2.0	2.2	1.1
26年3月期	18.05	—	2.5	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 235百万円 26年3月期 230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,901	33,226	72.6	761.83
26年3月期	43,364	32,101	71.9	727.92

(参考) 自己資本 27年3月期 32,613百万円 26年3月期 31,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	527	△222	△901	6,684
26年3月期	1,961	△1,460	△629	7,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	514	66.5	1.7
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	513	81.2	1.6
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		51.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△2.0	300	970.5	550	78.0	450	49.0	10.51
通期	38,000	3.6	1,000	142.4	1,400	46.3	1,000	58.2	23.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	43,140,999株	26年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	27年3月期	332,282株	26年3月期	330,183株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,809,067株	26年3月期	42,815,191株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等により、一部で設備投資増加や雇用・所得環境等の改善傾向が見られました。一方で、円安の進行に伴う原燃料の価格高騰をはじめ、諸物価の上昇や消費税率引き上げにより消費マインドの向上には至りませんでした。また、欧州では経済危機からの緩やかな回復の兆しがあるものの、新興国経済が鈍化傾向にあることから、全体として予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は36,662百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は412百万円（前期比13.7%増）、経常利益は957百万円（前期比3.7%減）、当期純利益は632百万円（前期比18.2%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

[繊維事業]

衣料ファブリック部門は、海外市場の欧州を中心に拡大を図り、ファッション市場に影響力のある欧州市場や民族衣装を中心とした中東市場が増加しました。また、スポーツ分野は苦戦しながらも一部で持ち直し増加しました。一方、国内ファッション市場は全般的に苦戦が強いられ、当部門全体で微増となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野が好調に拡大したものの、リビング分野及び生活関連資材分野が減少しました。また、環境共生素材の超微多孔スポンジ状セラミックス基盤「グリーンビズ」は、環境市場に対する積極的な認知活動を継続し、当部門全体は増加となりました。

製品部門は、不採算分野の事業縮小等により大幅な減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は35,572百万円（前期比0.2%減）となりました。

[物流物販事業]

当事業は前期比ほぼ同水準で推移し、当連結会計年度の売上高は1,089百万円（前期比0.8%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境については、景気の回復基調にあるものの、原燃料価格の高水準による影響や新興国経済の鈍化、低調な国内消費マインド等、引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような環境の中、当社グループの次期の連結業績は、売上高38,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益1,000百万円（前期比142.4%増）、経常利益1,400百万円（前期比46.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前期比58.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円増加し、44,901百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,309百万円減少したものの、投資有価証券が3,878百万円、長期預金が1,000百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、11,675百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が325百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,124百万円増加し、33,226百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1,412百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	527	△1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△222	1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△901	△271
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	27	△48
現金及び現金同等物の増減額	△51	△568	△517
現金及び現金同等物の期首残高	7,304	7,253	△51
現金及び現金同等物の期末残高	7,253	6,684	△568

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは527百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や固定資産の取得等により、222百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、901百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、6,684百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	67.7	67.5	71.5	71.9	72.6
時価ベースの自己資本比率	37.7	41.4	42.5	52.4	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.3	5.1	23.6	16.9	49.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	432.3	2,471.0	466.2	956.4	112.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配を目指します。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当についても、当期の配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、より美しく、より健康に、より快適に、より安全に、より環境に配慮し、ファブリックを通して人々の生活を彩るための繊維素材の開発・製造・販売、及び関連する新規分野への開拓を通して社会貢献を図って参ります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。中でも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標として、たゆまぬ努力を継続して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は引き続き厳しい状況であることが予想されますが、当社グループは“不易流行”をスローガンに製造改革を進めます。小ロット、短納期化及び高度化が進むお客様のご要望に応え、価格以上の価値を創り込むと共に、新しい価値のある商品開発の強化に取り組んで参ります。

①製造改革の推進

競争力のある商品開発を強化するため、小ロット、短納期化及び高度化する要望に対応する生産技術の向上や、人材の開発をはじめ、機械設備の省力化や生産ロスを排除するための取り組みを強化します。また、省エネ・省資源・低環境負荷を可能にする商品開発や生産技術を継続的に向上させ、低エネルギー社会の実現に向けた環境適応ビジネスの推進を強化します。

②先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業との垂直連携や産官学との戦略的連携、適地生産のための水平連携等、世界的視野で取り組んで参ります。また、美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に、先端素材を用いた独自技術の開発とグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速し、新規市場の開拓を図ります。

③海外市場の拡大

欧州ファッション市場の維持拡大を継続すると共に、スポーツ分野はもとより、非衣料分野などにおいても海外展示会や個展を開催する等、積極的に海外市場に対するブランディングを強化します。11年目を迎えた中国蘇州での製造販売事業も中国国内市場の低迷は引き続きあるものの、新たな取組先との関係強化や付加価値商品の導入を継続的に実行成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	4,074
受取手形及び売掛金	7,230	7,660
有価証券	4,820	4,410
商品及び製品	2,162	2,638
仕掛品	901	930
原材料及び貯蔵品	2,196	2,434
繰延税金資産	253	355
その他	389	500
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	25,292	22,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,391	11,374
減価償却累計額	△8,278	△8,405
建物及び構築物（純額）	3,113	2,969
機械装置及び運搬具	23,924	24,197
減価償却累計額	△21,882	△22,221
機械装置及び運搬具（純額）	2,041	1,975
土地	2,328	2,238
建設仮勘定	31	82
その他	1,747	1,783
減価償却累計額	△1,435	△1,463
その他（純額）	312	319
有形固定資産合計	7,828	7,586
無形固定資産	268	312
投資その他の資産		
長期預金	1,000	2,000
投資有価証券	7,302	11,180
繰延税金資産	790	169
その他	896	696
貸倒引当金	△13	△2
投資その他の資産合計	9,975	14,044
固定資産合計	18,071	21,942
資産合計	43,364	44,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,482	5,380
短期借入金	250	185
未払法人税等	71	152
賞与引当金	283	307
その他の引当金	21	24
その他	1,146	1,342
流動負債合計	7,255	7,392
固定負債		
役員退職慰労引当金	503	479
環境対策引当金	11	—
退職給付に係る負債	3,323	3,649
その他	169	153
固定負債合計	4,007	4,283
負債合計	11,262	11,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,671
利益剰余金	21,066	20,930
自己株式	△138	△139
株主資本合計	30,328	30,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	1,964
為替換算調整勘定	261	483
退職給付に係る調整累計額	20	22
その他の包括利益累計額合計	833	2,470
少数株主持分	938	613
純資産合計	32,101	33,226
負債純資産合計	43,364	44,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,753	36,662
売上原価	29,772	29,832
売上総利益	6,981	6,830
販売費及び一般管理費	6,618	6,417
営業利益	362	412
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	105	113
為替差益	91	48
持分法による投資利益	230	235
その他	173	144
営業外収益合計	639	582
営業外費用		
支払利息	2	4
通貨オプション評価損	—	9
その他	6	23
営業外費用合計	8	37
経常利益	993	957
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	56	—
その他	1	—
特別利益合計	60	10
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	9	53
減損損失	114	—
臨時損失	2	12
その他	—	0
特別損失合計	126	72
税金等調整前当期純利益	927	894
法人税、住民税及び事業税	337	286
法人税等調整額	△28	21
法人税等合計	309	307
少数株主損益調整前当期純利益	617	586
少数株主損失(△)	△154	△45
当期純利益	772	632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	617	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1,412
為替換算調整勘定	570	261
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	0
その他の包括利益合計	520	1,676
包括利益	1,138	2,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,081	2,269
少数株主に係る包括利益	56	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	20,949	△108	30,242
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,680	4,720	20,949	△108	30,242
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
当期純利益			772		772
持分変動差額			△54		△54
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用関連会社 の保有する親会社株 式				△25	△25
連結子会社株式の取 得による持分の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	117	△30	86
当期末残高	4,680	4,720	21,066	△138	30,328

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	548	△98	-	449	882	31,574
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	548	△98	-	449	882	31,574
当期変動額						
剰余金の配当						△600
当期純利益						772
持分変動差額						△54
自己株式の取得						△5
持分法適用関連会社 の保有する親会社株 式						△25
連結子会社株式の取 得による持分の増減						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	359	20	384	56	440
当期変動額合計	3	359	20	384	56	527
当期末残高	552	261	20	833	938	32,101

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	21,066	△138	30,328
会計方針の変更による 累積的影響額			△253		△253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,680	4,720	20,813	△138	30,075
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
当期純利益			632		632
持分変動差額					—
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用関連会社 の保有する親会社株 式					—
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△49			△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49	117	△1	67
当期末残高	4,680	4,671	20,930	△139	30,142

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	552	261	20	833	938	32,101
会計方針の変更による 累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	552	261	20	833	938	31,847
当期変動額						
剰余金の配当						△514
当期純利益						632
持分変動差額						—
自己株式の取得						△1
持分法適用関連会社 の保有する親会社株 式						—
連結子会社株式の取 得による持分の増減						△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,412	222	1	1,636	△325	1,311
当期変動額合計	1,412	222	1	1,636	△325	1,378
当期末残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	927	894
減価償却費	1,294	1,221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△235
受取利息及び受取配当金	△144	△153
支払利息	2	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	-
固定資産除売却損益 (△は益)	13	47
売上債権の増減額 (△は増加)	630	△388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210	△658
仕入債務の増減額 (△は減少)	262	△124
その他	56	47
小計	2,473	580
利息及び配当金の受取額	159	163
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△669	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,238	△1,800
定期預金の払戻による収入	4,177	428
有価証券の取得による支出	△11,340	△4,710
有価証券の償還による収入	10,460	8,230
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,616
投資有価証券の売却による収入	274	-
固定資産の取得による支出	△982	△881
固定資産の売却による収入	2	130
短期貸付金の回収による収入	200	-
その他	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△369
配当金の支払額	△600	△446
自己株式の取得による支出	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△901
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51	△568
現金及び現金同等物の期首残高	7,304	7,253
現金及び現金同等物の期末残高	7,253	6,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が392百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が49百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度の「繊維事業」のセグメント利益が77百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,654	1,098	36,753	—	36,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,695	1,770	△1,770	—
計	35,729	2,793	38,523	△1,770	36,753
セグメント利益	164	154	318	43	362
セグメント資産	40,576	3,538	44,115	△751	43,364
その他の項目					
減価償却費	1,246	40	1,287	—	1,287
持分法適用会社への投資額	—	1,914	1,914	—	1,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,002	15	1,018	—	1,018

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,572	1,089	36,662	—	36,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	1,699	1,768	△1,768	—
計	35,641	2,788	38,430	△1,768	36,662
セグメント利益	307	129	436	△23	412
セグメント資産	42,118	3,548	45,666	△764	44,901
その他の項目					
減価償却費	1,179	34	1,214	—	1,214
持分法適用会社への投資額	—	2,138	2,138	—	2,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,014	18	1,033	—	1,033

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	727円92銭	761円83銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,101	33,226
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,162	32,613
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	938	613
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	330	332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,810	42,808

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	18円05銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	772	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	772	632
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,815	42,809

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.98円減少し、1株当たり当期純利益金額が1.22円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

1) 監査役の変動(平成27年6月26日予定)

補欠監査役候補

やまもと 山本	しんいちろう 真一郎	(現) 理事 生産本部長
------------	---------------	--------------

いけみず 池水	りゅういち 龍一	(現) (有)池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役
------------	-------------	-----------------------------

2) 全取締役・監査役の地位及び担当(平成27年6月26日予定)

代表取締役会長	中山 賢一	
代表取締役社長	池田 哲夫	
常務取締役	中山 大輔	第1事業本部長
常務取締役	尾野寺 賢	エンジニアリング本部長 (小松精練(蘇州)有限公司 董事長)
取締役	奥谷 晃宏	第2事業本部長兼技術開発本部長
取締役	向 潤一郎	第1事業本部長代理
取締役(社外取締役)	首藤 和彦	
取締役(社外取締役)	天雲 一裕	
取締役(社外取締役)	北野 均	
監査役(常勤)	高木 泰治	
社外監査役(非常勤)	阪根 勇	
社外監査役(非常勤)	根上 健正	

※新任役員及び役付き変更者はありません。